



新潟県

教育月報 2月号

第745号
平成24年2月1日発行
編集人、発行人
新潟県教育委員会

<今月号の記事>

基本研修体系の見直しと研修・講座の成果

P 1 ~ 4

基本研修体系の見直しと研修・講座の成果

県立教育センター

はじめに

県立教育センターでは、教育課題解決に向けた学校のニーズに対応した各種研修を実施するとともに、教員の自己研修の支援を行っています。また、基本研修の効果をより一層向上させるために、研修体系の見直しを検討してきました。

本号では、来年度の基本研修の新しい体系をお知らせするとともに、今年度新たに開講した研修・講座の実施状況と成果等について紹介しますので、各学校においては、今後の取組の参考にしてください。

基本研修体系の見直し

新潟県教員研修推進委員会では、校（園）長会、市町村教育委員会等の意見を踏まえ、基本研修の見直しを検討してきました。以下に、見直しの背景と基本方針、見直しのポイント、新規基本研修体系について記します。

1 見直しの背景と基本方針

(1) 教員研修に関する法の改正及び整備

学校教育の抱える諸課題に対応しうる力量ある教員が求められている中で、教員免許更新に係る制度が導入されました。

この更新に当たる講習と12年経験者研修の内容の重複を精査し、平成22年度から小・中・高・特別支援学校の12年経験者研修の日数を3日間削減しました。

(2) 学習指導要領の改訂

新しい学習指導要領では、基礎的・基本的

な知識・技能の習得に加え、思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上、学習習慣の確立が重視されており、これらの課題に応じた指導力が求められています。

(3) 見直しの基本方針

- ・教員のライフステージに応じた段階的な研修期の設定
- ・基本研修間のつながりの充足
- ・市町村教育委員会の研修設定状況及び受講者、学校の負担を考慮した研修形態や内容の設定

2 見直しのポイント

(1) 初任者研修の日数削減

初任者研修における校外研修が夏季休業中に集中していることによる問題点が指摘されていたため、校外研修の内容を詳細に見直し、日数を削減することとしました。（小・中・高・特別支援学校教諭は3日、栄養教諭は2日）

(2) 採用2年目教員の研修の新設

学級経営に悩む若手教員が多いといった指摘に対し、採用2年目となる小・中・高・特別支援学校教諭を対象に、学力の向上と社会性育成の基盤となる学級経営に特化した講座を新設することとしました。

(3) 基本研修をつなぐ研修の新設

若手教員の授業力向上が課題とされていることから、これまでの基本研修を補完する形

で、採用4年目教員、及び採用9年目教員を対象とした研修を新設することとしました。

3 平成24年度からの基本研修体系

(1) ライフステージに応じた研修期

教員のライフステージに応じた段階的な研修期を以下のように設定します。

■の部分为新規の研修です。

【採用1～5年目】基礎形成期

〈研修テーマ：職務の遂行に必要な実践的指導力の基礎の確立〉

① 1年目—初任者研修・新採用研修

学習指導、生徒指導、校務分掌等における一定の職務遂行能力を身に付ける。

② 2年目—学級経営講座：2日

学習規律の定着と社会性の育成に係る指導力を身に付ける。

- ※ 小・中・高・特別支援学校教諭対象
- ※ 高等学校は、従来どおり

③ 2年目—養護教諭実務研修：2日

実務作業能力を身に付ける。

- ※ 養護教諭対象

④ 4年目—ステップアップ研修：1・2日

現在の自己の実践を見直し、指導力向上のための課題を明らかにする。

- ※ 教科指導ステップアップ研修2日（小・中・高・特別支援学校教諭対象）、保育ステップアップ研修1日（幼稚園教諭対象）、保健教育ステップアップ研修1日（養護教諭対象）、食育指導ステップアップ研修1日（栄養教諭対象）

【採用6～12年目】能力伸長期

〈研修テーマ：専門的知識・技能に基づく実践的指導力の向上〉

⑤ 6年目—教職5年経験者研修

児童生徒の実態を把握し、授業と生徒指導の関連を踏まえながら自己の指導力の向上を図る。

⑥ 9年目—ジャンプアップ研修：1日

自己の課題に基づき教科等の専門性を高め、自己の指導力の向上を図る。

- ※ 教科指導ジャンプアップ研修（小・中・

高・特別支援学校教諭対象）保育ジャンプアップ研修（幼稚園教諭対象）、保健教育ジャンプアップ研修（養護教諭対象）、食育指導ジャンプアップ研修（栄養教諭対象）

【採用13年目～】能力充実期

〈研修テーマ：学校（園）運営の参画に向けた実践的指導力の充実〉

⑦ 13年目—教職12年経験者研修

教科等の専門性を一層高め、自己の指導力の充実を図る。

(2) 研修形態

新規基本研修の形態（番号は4(1)の研修番号と対応）

教職1年目研修	①	悉皆
教職2年目研修	②③	指名（受講対象者全員）
教職4年目研修	④	指名（受講対象者全員）
教職6年目研修	⑤	悉皆
教職9年目研修	⑥	指名（受講対象者全員）
教職13年目研修	⑦	悉皆

(3) 受講対象者の確定手続き

新規基本研修の受講にあたっては、当該年度の4月に各学校が県立教育センターのWeb入力システムによって申し込むことが必要です。

新規研修・講座の実施状況

1 学校トラブル対応講座

(1) 目的

近年、保護者・地域等から様々な要望が学校に寄せられています。それらに対する適切な対応方法や、学校体制の整備についての理解を深め、家庭や地域等と連携した開かれた学校づくりの方策を探ることを目的に、本講座を実施しました。

(2) 概要

【対象者等】

○小・中・中等教育・高等学校・特別支援学校の副校長、教頭 60人

**【研修内容等】**

- 講義1 「保護者や地域の要望への対応についてー東京都教育委員会の手引きよりー」
講師 東京都学校問題解決サポートセンター
豊澤 みどり 統括指導主事
- 講義2 「学校トラブルの現状と対応」
講師 義務教育課・高等学校教育課管理主事等
- 演習・協議 「学校トラブルへの初期対応のポイントと組織体制の見直し」

- ・講義では、学校への要望等の現状やその背景、対応の基本的な心構えなどを学んだ。
- ・演習・協議では、保護者・地域住民役、教師役、観察者に分かれ、仮想事例を基にロールプレイを行い、互いに感想を交換した。
- ・自校職員や組織の実態を振り返り、よりよい対応体制を作るための方策を考えた。

(3) 成果

研修後の、「研修の活用状況についてのアンケート」では、「研修で学んだことを職場で活用した。」との回答が94%を占めました。本講座で取り上げた問題が、学校現場の喫緊の課題であることが再確認できました。

今後、保護者・地域住民等への対応がますます重要になると予想されます。県立教育センターWebサイトに掲載した演習事例を参考に、各学校においても積極的に研修を進められることを期待しています。

2 先端科学技術体験講座（高等学校理科）**(1) 目的**

この講座は、県内の2大学・2研究所と連携し、先端科学技術についての講義や実験・実習を実施し、先端科学技術への理解を深め、実験技能などの理科指導力の向上を図ります。さらに、体験した先端科学を教材として活用した授業実践を行い、次代を担う科学技術系の人材育成を目指します。

(2) 概要**【対象者等】**

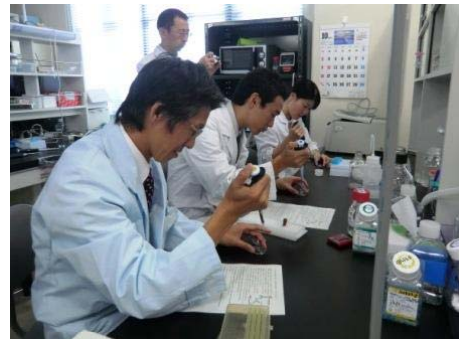
- 対象者 高等学校理科教諭
- 定員等 50人（延べ47人が参加）

【主な研修内容、期日等】

- 期日 7～12月、各講座1日間

○連携先・講座テーマ

- A 新潟大学理学部講座（5人）
「大気環境分析入門」
- B 新潟大学工学部講座（計13人）
「4サイクルエンジン」「電界可視化実験、光通信装置」「周期的に変色する振動反応」
- C 長岡技術科学大学講座（計21人）
「流れによる振動現象」「ヴァーチャルケミストリ」「脳波の解析と感性の計測」「ヒトiPS細胞の培養法」
- D 新潟県保健環境科学研究所講座（3人）
「ウイルスの遺伝子解析」
- E 新潟県工業技術総合研究所講座（5人）
「陽極酸化と薄膜干渉」

**【iPS細胞の培養実験】****【金属の陽極酸化実験】****(3) 成果**

科学の最先端の話題や学問的な知識を得たことや、大学や研究所の最先端施設・設備において実験・実習を体験したことにより、受講者の知識・技能・意欲の向上につながりました。

実践力向上研修

実践力向上研修は、県内の園、学校の教員に、各園、学校の実態に即した実践的な指導力を身に付けてもらうため、指導主事を派遣して教科等に係る校内研修を支援するもので

す。平成17年度から実施しており、今年度も多くの学校から申込みをいただきました。

これまでに、「教科等の指導に関する研修支援」では延べ82校、「特別支援教育に関する研修支援」では延べ46校、「教育相談・生徒指導に関する研修支援」では延べ20校から依頼を受けました。

本研修も認知度が高まり、今年度も当センターWebサイトの「実践力向上研修」へのアクセス数はこれまでで2,250を越えました。更に、研修支援を行った指導主事による「学校訪問記」を今年度からWebサイトに掲載したところ、アクセス数も上昇しました。詳細は、当センターWebサイトを御覧ください。

【学校訪問記】より抜粋

小学校で、少人数の生活科の授業でした。生活科の中でも、自然と自分に関する内容（空気と風）でした。内容的に、小学校1年生には難しいと思われましたが、授業者の先生が、子どもの考えをうまく生かしながら、気付きの質を高めていました。すばらしい授業でした。また、KJ法的手法を用いた協議会も、活発に前向きな意見が出され、生活科と理科の関連や、授業における対話の果たす役割などの理解を深めることができました。



【生活科の授業の様子】

日々の授業の振り返りや改善に向けて、県立教育センターでは、このような形態での支援を行っています。来年度も、校内研修の充実と教員の指導力向上に向けて、一層御活用ください。

おわりに

本号で紹介した以外にも、授業力の向上や教育課題の解決に向け、様々な研修・講座を開講しています。受講することで、教員一人一人の力量が高まり、よりよい教育活動が展開されることを期待します。また、県立教育センターでは、研修・講座の他にも各種調査・研究、相談支援等様々な事業も行っております。是非御活用ください。

◇県立教育センター

URL <http://www.nipec.nein.ed.jp/>

* 県立教育センターからのお知らせ *

● 拓け未来の新潟第5回教育フォーラム

◇日時 平成24年2月28日（火）

午前10時から午後4時30分まで

◇会場 県立教育センター

◇内容 午前は講演会、午後は各種分科会

◇講演会講師 小野田 正利 氏

（大阪大学大学院人間科学研究科教授）

「モンスターペアレント論を超えて～保護者と向き合う気持ちと教職員の共同性～」

◇分科会 外国語活動、教育相談、学力向上推進、学校組織マネジメント、特別支援教育の推進

◇問い合わせ先 「第5回教育フォーラム 事務局」

TEL 025-263-9028

詳細は、県立教育センター

Webサイトを御覧ください。



※PDFファイルで御覧の方は、下線部（URL）をクリックすると、直接該当Webサイトへジャンプしますので御活用ください。

教育月報



Webでも御覧ください。バックナンバーも御覧になれます。「教育月報」で検索！

発行所 新潟県教育庁総務課
所在地 〒950-8570
新潟市中央区新光町4番地1
電話 025-280-5587 F A X 025-285-3766
E-mail ngt500010@pref.niigata.lg.jp
Web版URL <http://www.pref.niigata.lg.jp/kyoikusomu/>
本紙に関する御意見がありましたら、お寄せください
<無断転載を禁ず>